

The Japan Public Choice Society

公共選択学会

第 20 回全国大会 プログラム

日程 : 2016 年 12 月 17 日(土)・18 日(日)

会場 : 拓殖大学 文京キャンパス

〒112-8585

東京都文京区小日向 3-4-14

1. 参加者の皆様へ

【会場】 第1日 12月17日（土）C館（文京キャンパス内）
第2日 12月18日（日）F館（拓殖大学国際教育会館：文京キャンパス隣）

【受付】 第1日 12月17日（土） C館5階C501教室前
第2日 12月18日（日） F館3階F301教室前

【理事会】 C館5階514教室

【総会及びプレナリー・セッション会場】

第1日 12月17日（土）プレナリー・セッション；総会 C館5階C501教室
第2日 12月18日（土）プレナリー・セッション F館3階F301教室

【分科会セッション会場】

第1日 12月17日（土）C館6階；C601教室；C602教室；C606教室
第2日 12月18日（日）F館3階；F301教室；F302教室；F303教室

【休憩室】

第1日 12月17日（土）C館6階 C605教室
第2日 12月18日（日）F館2階 F218教室

【昼食】 12月17日（土）は学生食堂（B館地下1階）が利用可
12月18日（日）はご自分でご用意ください
茗荷谷駅前にはガスト他のレストランがあります
茗荷谷駅前スーパーではお弁当を販売しています

2. セッション（計40分）

【時間配分】 報告 25分
討論 10分
リプライ（フロアからの質疑含む） 5分

【配付資料】 当日配付予定の資料は各自でご用意ください。

【会場設備】 各会場にはノートパソコン（Windows 7, Microsoft Office 2013）、プロジェクタを用意してあります。投射資料はUSBメモリでご持参ください。

3. 報告論文の入手

報告論文は、大会ウェブサイト (<http://publicchoice2016.jimdo.com/>) からダウンロードして下さい。ダウンロードが可能な期間は11月25日（金）からとなる予定です。ダウンロードの際に必要なパスワードは、郵送いたします「大会開催の案内」でご確認ください。なお、ダウンロード期間は大会後2017年3月31日（金）までと致します。

4. 拓殖大学文京キャンパスへのアクセス

【アクセス】東京メトロ丸ノ内線茗荷谷駅より徒歩3分
F館（拓殖大学国際教育会館）はさらに徒歩2分
（巻末のマップ参照）

5. 懇親会のご案内

【日時】12月17日（土）18：30～

【場所】C館7階ラウンジ

【会費】①WEB申込み：4,000円 ②当日申込み：5,000円 ③学生会員：3,000円
（受付にて当日徴収）

【出欠】参加予定の方は、大会ウェブページを通じて懇親会参加の旨を12月1日（木）までにご連絡ください。大会ウェブページに「事前参加登録フォーム」が用意されています。

公共選択学会 第 20 回全国大会プログラム

第 1 日：12 月 17 日（土）

11:30 受付開始（文京キャンパス C 館 5 階・C501 教室前）

12:00—13:15 理事会（C 館 5 階・C514 教室）

13:30—15:00 プレナリー・セッション（C 館 5 階・C501 教室）

プレナリー・セッション： 民意の行方—イギリスの国民投票とアメリカ大統領選挙をめぐって

司会： 三船 毅（中央大学）

報告者： 富崎 隆（駒澤大学） 「Brexit—なぜ？」

報告者： 横江 公美（東洋大学客員研究員・ヘリテージ財団元上級研究員）
「アメリカの変化と大統領選挙」

15:15—17:15 分科会 A

分科会 A-1（C 館 6 階・C601 教室）

A-1：震災復興過程の政治経済学		座長：中谷 美穂（明治学院大学）
論題	報告者	討論者
政策評価の観点から見た復旧・復興策	矢口 和宏（東北文化学園大学）	吉良 洋輔（会津大学）
防災 federalism による防潮堤計画の見直しと復興まちづくり	長峯 純一（関西学院大学）	原田 博夫（専修大学）
被災状況と復旧・復興計画策定に対する意識—東日本大震災学術調査のデータから	河村 和徳（東北大学）	吉良 洋輔（会津大学）

分科会 A-2 (C館6階・C602教室)

A-2：行財政		座長：金子 憲（首都大学東京）
論題	報告者	討論者
汚職発覚による歳出への影響の検証—都道府県別データによる実証分析	倉本 宜史（甲南大学）	宮下 量久（北九州大学）
Procyclical Fiscal Policy in a Political Economy	亀田 啓悟（関西学院大学）	林 正義（東京大学）
土壌汚染と不動産価格：東京都の事例	川瀬 晃弘（東洋大学）	本間 聡（東海大学）

分科会 A-3 (C館6階・C606教室)

A-3：公共政策		座長：飯島 大邦（中央大学）
論題	報告者	討論者
K. J. アローの社会的選択論の体系と含意	西本 和見（中部大学）	奥井 克美（追手門学院大学）
住民意識を政策プロセスに反映させるための手法に関する考察	矢尾板 俊平（淑徳大学）	川崎 一泰（東洋大学）
金融行政変遷による金融機関の与信スタンスへの影響 ～実証分析と理論的枠組みの試み	谷田貝 孝（宮崎大学）	平井 友行（千葉商科大学）

*は大学院生

17:30—18:15 総会 (C館5階・C501教室)

18:30— 懇親会 (C館7階・ラウンジ)

第2日：12月18日（日）

10:15 受付開始 F館（拓殖大学国際教育会館：文京キャンパス隣）
F館3階・F301教室前

11:00-12:30 プレナリー・トーク（F館3階・F301教室）

プレナリー・トーク：	
アフリカの零細企業を成長させることはできるか？：無作為化比較試験（RCT）から得られた知見	
司会：	谷口 尚子（慶應義塾大学）
報告者：	田中 知美（世界銀行）

12:30-14:00 ポスター・セッション（F館2階・F217）

公共選択のフロンティア	
論題	報告者
書籍再版状況から見た著作権保護期間に関する分析	上 智佳*（横浜市立大学大学院）
The State of Malapportionment in the World	鎌原 勇太（横浜国立大学） 粕谷 祐子（慶應義塾大学） 和田 淳一郎（横浜市立大学）
利用能力の個人間差異を考慮した機能の機会集合と 予算集合の推定—ケイパビリティ・アプローチに基づき 看護サービス実証研究	小林 秀行*（一橋大学大学院）
If You Were to Be Reborn, Which Income Distribution Would Be Desirable for You?: An Experimental Study about Effects of the Veil of Ignorance	尾上 成一*（The London School of Economics and Political Science） 谷口 尚子（慶應義塾大学） 澁谷 壮紀（東京工業大学）
三位一体改革が地方自治体の歳出行動に与える影響	鈴木 崇文*（東京大学大学院）
選挙公営制度の効果	築山 宏樹（日本学術振興会特別研 究員（PD）・東京大学大学院法学 政治学研究科）

*は大学院生

14:00—16:00 分科会 B

分科会 B-1 (F 館 3 階・F301)

B-1 : 選挙・投票		座長: 森正 (愛知学院大学)	
論題	報告者	討論者	
国政選挙の制度改革がもたらす知事の属性の変化 東日本大震災は投票環境に影響を与えたのか —投票所数に着目して	米岡 秀真 (名古屋大学大学院) * 茨木 瞬 (東北大学)	和田 淳一郎 (横浜市立大学) 三船 毅 (中央大学)	
Politicians' smiles are much more important than girls	中村 公亮 (横浜市立大学大学院) *	浅野 正彦 (拓殖大学)	

分科会 B-2 (F 館 3 階・F302)

B-2 : 社会科学のモデル, 因果, 実験		座長: 瀧澤弘和 (中央大学)	
論題	報告者	討論者	
実験社会科学におけるモデルの認識論的役割 政治学における実験研究	清水 雄也 (一橋大学大学院) * 谷口 尚子 (慶應義塾大学)	瀧澤 弘和 (中央大学) 渡邊 直樹 (慶應義塾大学)	
Connecting Voting Experiments and Network Externality Experiments Meaningful learning in weighted voting games: An experiment	肥前 洋一 (高知工科大学) 渡邊 直樹 (慶應義塾大学)	小林 克也 (法政大学) 廣川 みどり (法政大学)	

分科会 B-3 (F 館 3 階・F303)

B-3 : 社会保障政策		座長: 和泉徹彦 (嘉悦大学)	
論題	報告者	討論者	
Hospitals, Patients and Politics: Political Cycles in the Public Hospital Management 日本における不平等回避度の推定	高久 玲音 (医療経済研究機構) 葦原 彩人 (関西学院大学大学院) *	西川 雅史 (青山学院大学) 中野 英夫 (専修大学)	

*は大学院生

17日(土) 13:30-15:00 (C館5階・C501教室)

プレナリー・セッション：民意の行方—イギリスの国民投票とアメリカ大統領選挙をめぐって

富崎 隆 (駒澤大学)

「Brexit — なぜ? —」

本年6月23日、「我々の生涯で、最も重要な投票」と英国の主要政治リーダーの誰もが認めていた投票が実施された。そして、英国国民は国民投票で「EUからの離脱(Brexit)」を選択した。投票率は72.2%、離脱51.9%(1741万票)、残留48.1%(1614万票)という結果であった。

その後、キャメロン首相は辞任、メイ新内閣成立まで、「歴史」は急速に展開する。今日まで、スコットランド等地域政治との関係、EUとの交渉の行方など、英国政治の視界は未だ不良といってよい。

本報告では、プレナリー・セッションへの素材提供という観点から、英国国民がなぜ、どのように「EUからの離脱(Brexit)」を選択したかについて、地域・社会的属性・イデオロギー・経済/移民争点など、多様な観点からのデータ提示を行いたい。その中で、英国国民の「民意の行方」について、米国や先進国との比較の中で考える材料を提供していきたい。

横江 公美 (東洋大学 客員研究員 ヘリテージ財団元上級研究員)

「アメリカの変化と大統領選挙」

2016年大統領選挙は、例を見ないほど混乱した。とりわけ共和党の混乱ぶりは凄まじく、立候補者は乱立したうえに、政治家経験がない不動産王のドナルド・トランプが候補者となった。一方、民主党も困惑していた。楽勝と思われていたヒラリー・クリントンはバーニー・サンダースを相手に苦戦を強いられていた。

そして、ヒラリー対トランプの対決は、史上まれに見るほどの非難合戦に陥った。これらの混乱は、世代論で政治を見ると、40年ごとに繰り返す時代の変化故の混乱と説明することができる。

ミレニアル世代が登場しオバマ大統領が生まれ、大きな変化が起きた。この変化は世代にもたらされているとの仮定にたって、アメリカ大統領選挙の混乱とその背景、そして今後のアメリカはどうなっていくのかについて議論したい。

18日（日）11:00-12:30 （F館3階・F301教室）

プレナリー・トーク：アフリカの零細企業を成長させることはできるか？：無作為化比較試験（RCT）から得られた知見

田中知美（世界銀行）

アフリカは、先進国や経済発展を遂げつつあるアジア諸国とは全く異なる経済発展の道を歩んでいる。GDP に占める製造業のシェアは世界で一番低く、しかも製造業の担い手は極めて零細な規模の家族経営が大半を占める。天候などの理由で農業生産が伸び悩むと零細な家族経営が増えることから、非農業部門での零細企業は一時的な経済活動として行われており利益も小さい。

近年、アフリカの零細な企業経営を成長させることを目的とした無作為化比較試験（RCT）が試行されてきた。本講演では、アフリカで行われた様々な無作為化比較試験（RCT）を紹介し、どのような政策が成功する可能性があるのかを考察する。特に、起業家育成のプログラム、融資・貯蓄プログラム、企業登記促進プログラムなどに注目し、行動経済学の理論との関連を議論する。

17日（土）15:15-17:15（C館6階・C601）

A-1：震災復興過程の政治経済学

矢口 和宏（東北文化学園大学）

「政策評価の観点から見た復旧・復興策」

東日本大震災から5年が経過した。インフラの復旧、仮設住宅の整備、被災者の生活支援といった復旧策の実施によって、被災地は完全な復旧とは言えないまでも、新たな段階になりつつある。今後は、震災からの再生、復興が被災地の課題であり、震災前の姿に戻るのではなく、新しいまちづくりをするという視点も必要になる。しかし、震災からの復旧・復興策であっても、それらは経済政策や公共政策の枠組みで実施されるのであるから、経済政策や公共政策が満たすべき基準を満たさなければならない。

本報告では、震災からの復旧・復興策に焦点をあて、その代表的な政策を政策評価の評価基準から検討する。政策評価法に規定されている評価基準には、必要性、効率性、有効性があるが、復旧・復興策についてもそれらの基準を視野に入れつつ検討する。また、宮城県において特区という形で導入された漁業権開放の政策についても、政策評価の枠組みで検討する。

長峯 純一（関西学院大学）

共著者：客野 尚志（関西学院大学）

「防災 federalism による防潮堤計画の見直しと復興まちづくり」

東日本大震災の復興事業をめぐるのは、行政の論理と現場の矛盾に被災地は悩まされてきた。復興事業は、縦割り行政と原形復旧原則に基づいた制度・手続きに縛られ予算配分・事業決定が行われ、その結果、被災地の実態や住民の思いとの齟齬をきたしてきた。とりわけ三陸沿岸部では、レベル1（L1）という一律基準に基づいた防潮堤整備計画が立てられ、海岸部で街の再興を望む住民と行政の間の対立構造を作り出してきた。

本稿では、environmental federalism（分権的環境政策）の考え方を防災対策とその手段である防潮堤に応用し、防災 federalism という考え方を提起する。防潮堤の高さ・規模は、その場所・その地域の地勢的な条件、街が形成される条件、そこに住む人々の思い（選好）、地域コミュニティの防災力といった観点を考慮し、復興まちづくりと連動させて総合的かつ分権的に判断して決めるべきという考え方である。防災 federalism の考えに立って、防潮堤計画の見直しの可能性と今後の大規模災害に備えての復旧・復興制度の再構築を検討・提案する。

河村 和徳(東北大学)

「被災状況と復旧・復興計画策定に対する意識—東日本大震災学術調査のデータから」

東日本大震災復興構想会議は、『復興への提言～悲惨のなかの希望』は、「住民参加による復旧・復興の奨励」であった。ただ、復興構想会議の主張は、「理想論」と批判する声もある。「合意形成のスピード」と「多くの者の参加」はトレードオフの関係にあり、一概にどちらがよいとは言い切れない問題である。これを復旧計画の策定に当てはめると、迅速な復旧・復興を考えれば、「行政が粗々の計画を準備し、住民がその計画案を修正していく方が効率的」ではあるが、より住民の声を反映させようとするなら、「行政が粗々な計画をつくるのではなく、復旧・復興計画の策定に一から住民が参加できるようにする」ことが望ましい。

報告者は、この問題について実際の被災地とされる地域に住む者がどう思っているか、既に仙台近郊での行った市民意識調査データを用いて検討を行っている(河村 2014)。本報告では、日本学術振興会東日本大震災学術調査で得られた被災4県調査データを用い、この問題に関し、追加の検討を行った。その結果、「『大きな被災を経験したので、復興計画に一から参加すべきと考えるようになった住民は多い』と一般的には思いがちであるが、それほど単純ではない」という河村(2014)で示した結果が、被災4県調査データでも支持された。また若者の方が丁寧な合意形成を重視する傾向があることも確認された。

17日(土) 15:15-17:15 (C館6階・C602)

A-2：行財政

倉本 宜史 (甲南大学)

共著者：金坂成通 (大阪商業大学), 赤井伸郎 (大阪大学)

「汚職発覚による歳出への影響の検証—都道府県別データによる実証分析」

汚職は、予算権限を持った個人主体が、ある特定の団体に利益(資金)を誘導・配分する代わりに、個人での利益を得る仕組みであり、公益とは乖離し、社会全体での効率的な資源配分をゆがめる要因となる。新たな資金を配分する場合には、歳出総額は拡大し、資金配分が非効率になる場合には、特定分野の資金が拡大し、歳出の無駄が発現すると考えられる。しかしながら、汚職の影響に関する先行研究の実証分析は、クロスカントリーデータを使用したものが中心であり、日本における汚職指標を用いた実証分析は存在しない。

そこで本報告では、汚職の指標として総務省の「地方公共団体などにおける汚職事件に関する調」による汚職発覚件(人員)数を用いて、汚職発覚が歳出総額及び目的別歳出の各分野(教育費と土木費)に与える影響を実証分析によって明らかにする。なお、この分析を日本における都道府県データを用いておこなったものは、これまで存在していない。

亀田 啓悟 (関西学院大学)

共著者：井堀 利宏 (政策研究大学院大学)

“Procyclical Fiscal Policy in a Political Economy”

To avoid fiscal crisis, a government can impose consolidation measures. A key issue that has arisen with respect to this is how consolidation objectives should be modified to accommodate economic fluctuations and to maintain some flexibility with respect to fiscal stabilization policy. By incorporating the political effort behavior of myopic private agents into a weak government model, we explore how income fluctuations affect the optimal fiscal policy in a political economy. If the government can control the political behavior, normally, the countercyclical fiscal policy should rise as a first-best case; however, interestingly, a recession does not necessarily justify an increase in the deficit in a second-best political economy. Procyclical fiscal policy could be desirable. We test this prediction empirically and find it applicable for some democratic countries with semi-efficient governments including Japan.

17日（土）15:15-17:15（C館6階・C606）

A-3：公共政策

西本 和見（中部大学）

「K. J. アローの社会的選択論の体系と含意」

本報告では、アローが1951年に出版した『社会的選択と個人的評価』を学説史の立場から内在的に考察し、再構成することで彼の考えていた社会的選択論の全体像を浮き彫りにする。

『社会的選択と個人的評価』は、個々の集合としての社会を社会的厚生関数として定式化し、民主主義社会で一般に了解される条件と公理を満たす社会的選択は存在しないことを証明した不可能性定理で知られている。本報告では、この社会的厚生関数をアローが同書で取り上げるA. バーグソンのそれと比較し、そこに見られる違いが、同書後半の6、7章に関係して、不可能性定理を乗り越える方向性も含め、アローの考えていた社会的選択論の哲学や倫理学を含めた全体像を明らかにする重要な点であることを指摘する。また、本報告では、同書に見るアローの経済学観も示し、社会的選択論に対して経済学の示す位置についても言及する。

矢尾板 俊平（淑徳大学）

共著者：山中 光茂（前三重県松阪市長）、松村 俊英（クロスポイント株式会社）、梅本陽子（ジャパンシステム株式会社）

「住民意識を政策プロセスに反映させるための手法に関する考察」

三重県松阪市では、小学校区単位での住民による地域の「経営推進会議」と言える「住民協議会」を設立し、地域が自ら問題を発見し、その問題を解決するための仕組みづくりを進めてきた。また、シンポジウムシステムを通じて、住民の意見を市政に反映していくとともに、住民自らが問題を考え、行動を起こしていくことを促してきた。このような取り組みは、全国の自治体からも注目されている。（例えば、千葉市では地域運営委員会を設立するための取り組みを進めている。）

また、住民の意識を把握するための調査として、三重県松阪市、岐阜県関市、茨城県笠間市などでは、施策の「重要度」と「満足度」を調査することで、住民の意見を施策に反映させる試みをしている。

本報告では、筆者たちが取り組みを進めているアンケートとワークショップを組み合わせた手法を確認し、住民の意識の把握と合意形成の仕組みづくりについて検討する。

谷田貝 孝（宮崎大学）

共著者：大田和 哲也（(株)三菱東京 UFJ 銀行）

「金融行政変遷による金融機関の与信スタンスへの影響～実証分析と理論的枠組みの試み」

本稿の目的は、バブル崩壊前後からの金融行政の変遷とそれに伴う金融機関の与信スタンスへの影響を通覧し、これらを理論的に分析する枠組みを提供することである。

人口減少社会の本格化は日本経済に大きな影を落としているが、金融機関もその例外ではない。バブル崩壊以降、不良債権問題の解決を図る上で金融行政は一定の効果を果たしたと考えられるが、監督強化はいわゆるメインバンク制の機能不全と相まってその後のデフレの一因となっていると考えられる。金融行政は、その監督権限を通じて金融機関の取引先企業に対するモニタリングコストと与信スタンスにどのような影響を与えてきたのか、そしてそのことは理論的にはどのように説明できるのか。この点を明らかにすることは、今後の日本経済活性化のための「金融行政と金融機関の健全な与信スタンス」を展望する上で重要であると考えている。このことを明らかにするため、金融機関出身の研究者と金融機関在籍者による共同研究を行う。

18日(日) 14:00-16:00 (F館3階・F301)

B-1：選挙・投票

米岡 秀眞（名古屋大学）*

共著者：小川 光（東京大学），須佐 大樹（中部大学）

「国政選挙の制度改革がもたらす知事の属性の変化」

本研究の目的は、国政選挙制度における1票の格差が、政党の選挙戦略を通じて、知事の属性に影響を与えることを明らかにすることにある。国政選挙における1票の重みが地域によって異なるという事実は、解決すべき問題であり続ける一方で、選挙を取り巻く常態化された環境として、あるいは選挙を勝ち抜く戦略を立てる上での前提として、各政党やそれらが擁立する候補者達にも認識されることになる。そうであるならば、有権者一人あたりの1票の価値が違えば、その地域によって立てるべき各政党の選挙戦略も異なってくる。全選挙区を見渡せば、相対的に1票の価値が高い地域、言い換えるならば、国会議員一人あたりを当選させる上で必要な人数が少ない地域では、そうでない地域に比べて、より盤石な選挙体制を確立しようとするインセンティブが、各政党には存在するはずである。本研究では、このようなインセンティブが、地方選挙である知事選挙における各政党の候補者選択行動にまで影響を及ぼしうる、との仮説を立て、実証分析を行う。地方選挙とは全く異なる国政選挙制度のあり方により、知事の属性が決定されてしまうという一つの因果関係を明らかにすることで、民主主義制度に対する重要な知見を提供したい。

茨木 瞬（東北大学）

「東日本大震災は投票環境に影響を与えたのか—投票所数に着目して」

本報告では、被災3県における投票所数に着目し、東日本大震災によって投票所数の減少がもたらされたのか、検証する。

東日本大震災の前後に行われた選挙において、被災地の投票所数は大きく減少した。市町村別に確認すると、津波や原発事故による被害を受けた沿岸部地域において投票所数が大幅に減少していた。

しかしながら、その投票所数の減少は有権者数や自治体の財政環境の変化、または「平成の大合併」による市町村合併が行われたことが要因となっているかもしれない。そこで本報告では、「投票所減少の他の要因を考慮しても被災地沿岸部の投票所数は減少したのか」をリサーチクエスチョンとし、被災3県の市町村別データを用いて分析を行う。

中村 公亮（横浜市立大学）＊

共著者：下窪 遥（横浜市立大学）＊

“Politicians’ smiles are much more important than girls’ ”

近年の技術革新のおかげで、再現可能な形で人々の「笑顔度」が計測できるようになった。Horiuchi et. al. (2012) や Asano and Patterson (2015) は、その技術を国あるいは地方選挙におけるポスターの効果に応用し、様々な変数でコントロールしたうえで、候補者のポスターの「笑顔度」が高まれば、得票率が上がることを示した。

これらの研究は政治文脈に依拠した研究であるが、政治文脈以外でも選挙は行われており、我々は政治文脈以上に笑顔が効くべきポスターに着目する。

本研究では、日本のアイドルグループ AKB48 の総選挙におけるポスターの「笑顔度」を測定したが、政治文脈と同等の様々な変数でコントロールしても、候補者の「笑顔度」が高まると得票率が上がるという命題を支持することはできなかった。

しかし、この結果より、政治家の選挙におけるポスターの「笑顔」はアイドルの選挙におけるポスターのそれ以上に効果があることを示すこととなった。

18日（日）14:00-16:00 （F館3階・F302）

B-2：社会科学のモデル，因果，実験

清水 雄也（一橋大学大学院）*

「実験社会科学におけるモデルの認識論的役割」

本報告では、実験社会科学において〈モデル〉と呼ばれるものが果たす認識論的役割を、科学哲学の見地から検討する。特に、実験社会科学の最も重要な目的として「政策実践の基盤となり得る因果的知識の確立」を想定した上で、その目的を達成するために考慮すべき方法論的問題を取り上げ、その解決策を模索する。実験社会科学において用いられるモデルが基本的に単純化・抽象化・理想化を含むという事実は、現実世界に関する因果的知識の外挿やロバストな予測の達成に重大な哲学的難問を突きつける。しかし、モデルを用いた実験研究は、複数の実験的知見を累積し、外部の観察研究と総合することで、現実世界に関する有効な知識を確立することに資すると考えるべきである。一部の論者たちは、モデルが現実世界の記述として偽であることから、その有効性の欠如を指摘しているが、それは誤りである。また、外挿可能性の難問を、内的妥当性と外的妥当性のトレードオフを示す根拠と見る論者もあるが、これも反駁されるべき誤りである。

谷口尚子（慶應義塾大学）

「政治学における実験研究」

政治学における因果実証主義や学際性の強まり、経済学・心理学・社会心理学などの隣接諸科学における実験アプローチの発展を背景として、政治学においても実験研究が再活性化している。本報告では、Kinder and Palfrey (1993)、Lupia (2002)、McDermott (2002)、Druckman, Green, Kuklinski, and Lupia (2006, 2011)、Morton and Williams (2010)などに論考に基づき、政治学を含む社会科学で行われている実験法の種類とそれぞれの基本的性格、実験法の長所・短所、国内外で刊行された政治学実験の研究例（Journal of Experimental Political Scienceに掲載された論文等）、政治学実験のメリットと課題を整理する。特に政治学の実験においては、内的妥当性と共に、いかに説得力のある形で外的妥当性を満足させるかが問われてきた。この点について、最近研究室で行った社会的分配に関わるRawlsの議論に関する実験研究（尾上2015; Ogami, Taniguchi, and Shibutani, 2016）を基に、学生を被験者とした実験室実験と一般社会の成人を対象とした調査実験における結果の違いを紹介し、議論する。

肥前 洋一（高知工科大学）*

共著者：黄 ボクカン（北海道大学）*, 黒阪 健吾（北海道武蔵女子短期大学）
“Connecting Voting Experiments and Network Externality Experiments”

本論文の目的は、独立した2つの実験分野、投票の実験とネットワーク外部性の実験、をつなぐことである。はじめに、これら2つの意思決定環境を次の2つのトリートメントの組み合わせとして同じ1次元の選好空間上で定式化する。すなわち、効用がどこから発生するか（集散的に選ばれた選択肢か、それとも各人が個々に選んだ選択肢か）とネットワーク外部性が存在するか否かである。次に、これら2つのトリートメントが実験参加者たちの選択の集中度と効率性に与える影響を検証するための実験室実験を実施する。実験参加者たちの選択を、ネットワーク外部性の存在は1つまたは2つの選択肢に集中させる一方、集散的に選ばれた選択肢から効用が発生することは2つの選択肢に集中させること（デュヴェルジェの法則）が観察される。また、実験参加者たちの利得の合計を最大にしない選択肢に実験参加者たちの選択がしばしば集中することが観察される。

渡邊 直樹（慶應義塾大学大学院）

共著者：Eric Guerci（ニース・ソフィア・アンティポリス大学）, Nobuyuki Hanaki（ニース・ソフィア・アンティポリス大学）
“Meaningful learning in weighted voting games: An experiment”

By employing binary committee choice problems, this paper investigates how varying or eliminating feedback about payoffs affects: (1) subjects' learning about the underlying relationship between their nominal voting weights and their expected payoffs in weighted voting games; and (2) the transfer of acquired learning from one committee choice problem to a similar but different problem. In the experiment, subjects choose to join one of two committees (weighted voting games) and obtain a payoff stochastically determined by a voting theory. We found that: (i) subjects learned to choose the committee that generates a higher expected payoff even without feedback about the payoffs they received; and (ii) there was statistically significant evidence of “meaningful learning” (transfer of learning) only for the treatment with no payoff-related feedback. This finding calls for re-thinking existing models of learning to incorporate some type of introspection.

18日(日) 14:00-16:00 (F館3階・F303)

B-3 : 社会保障政策

高久 玲音 (医療経済研究機構)

共著者 : 別所 俊一郎 (慶応義塾大学経済学部)

“Hospitals, Patients and Politics: Political Cycles in the Public Hospital Management”

Shortage of physicians and closure of pediatric and obstetric department in local public hospitals have attracted high general attentions in Japan during 2000s. Under this political environment, we investigate how the timing of mayoral elections affects the management of municipal hospitals. The results from hospital-level census data over 10 years suggest the statistically significant increases of the number of physicians and patients in mayoral election years in municipal hospitals. In addition, the probability of providing unprofitable cares such as pediatrics and obstetrics increases in election year. We also find mayoral elections increase new admissions in municipal hospitals but decrease them in other public hospitals. In addition, in order to recoup the reduction of new admissions, other public hospitals prolong length of stay. These results suggest that mayoral elections are associated with the net increase of hospital costs rather than the pure shift of the patients to municipal hospitals. Finally, our back-of-envelope calculation suggests mayoral elections in the years from 2002 to 2012 are associated with the net increase of health care costs by about 3.3 billion USD.

葦原 彩人 (関西学院大学)

共著者 : 亀田 啓悟 (関西学院大学)

「日本における不平等回避度の推定」

本報告の発表内容は、日本における不平等回避度を推定し、それをを用いて所得再分配効果をより高めるような最適税率を求めることである。日本の格差問題は年々深刻となっている。実際に、ジニ係数は2003年から上昇し続け、2011年の時点で0.4703と過去最大の値をとっている。格差を是正するためには税率の変更が必要となると思われるが、これまでの最適税率の分析では、分析結果に決定的な不平等回避度が推定ではなく、カリブレーションされてきた。我々は、Amiel et al (1999)に倣ってLeaky-Bucketの考えに基づいたアンケートを用いた計量的な方法で不平等回避度を推定し、部分均衡分

析を前提とした最適線形所得税の経済モデルをもとに最適税率を求める。これまでこのような計量的な分析手法を用いて不平等回避度を推定した研究は、筆者の知る限り、日本には存在しない。

拓殖大学文京キャンパス周辺マップ



企画委員会

瀧澤弘和（中央大学；委員長）

森 正（愛知学院大学）

飯島大邦（中央大学）

三船 毅（中央大学）

和泉徹彦（嘉悦大学）

大会実行委員会

岡崎哲郎（拓殖大学；委員長）

高橋智彦（拓殖大学；事務局長）

白石浩介（拓殖大学）